事業番号	03 04 01 事業改善シート (令和6年度実施	事業分)	□当初要求	□当初予	5算案 □補正予算案 ■点検
事業名	職員宿舎管理事業費	部局	総務部	課·室	職員総務課
尹 未 石		実施期間	S25 ~	E-mail	shokuinsomu @ pref.nagano.lg.jp

1 現状と課題

【現状】築30年以上の職員宿舎は、令和5年度48.4%、令和11年度には99.0%まで増加する。 【課題】施設の老朽化に伴い、修繕要望も増加している。

予算(貸付料)の範囲内で修繕を行うため、緊急性や内容による修繕実施個所の精査が求められている。

2 事業目的

職員宿舎の長寿命化に向けた保全対策と、居住環境の向上に向けた修繕を行い、職員の赴任地における安全・安心な住居を確保 する。

3 事業目的を達成するための取組

①職員宿舎の修繕・改修

・職員宿舎の修繕・改修を計画的に行うため、「中長期修繕・改修計画」で修繕対象としている宿舎について緊急度を確認し、修繕・改修を実施する。

②入居率向上に向けた共同利用の促進

・「職員宿舎共同利用実施要領」に基づき教育職員、警察職員へ宿舎情報の提供や利用状況等を踏まえた所管換など有効活用に 取組む。

③「職員宿舎管理戸数適正化実行計画」に基づく、計画的な未利用宿舎の廃止

・「職員宿舎管理戸数適正化実行計画」に基づき、令和6年~令和10年までの廃止予定宿舎を計画に沿って廃止する。 令和6年度0棟、令和7年度1棟1戸(新開宿舎(木曽))、令和8年度0棟、令和9年度0棟 令和10年度2棟21戸(湖明館通り宿舎(諏訪)、高森寮(高森町))

4 成果指標

(推移の凡例 ⊅:改善 >:悪化 →:変化なし —:数値なし)

No		単位	R4年度	R5年	度	R6年		R6年度		目標値設定理由	
INO	. 组综石	半世	実績	実績	推移	実績	推移	目標値	状況	日保胆改足垤田	
1	職員宿舎の入居率	%	75.8	72.4	K	69.9	K	76.0	未達成	過去3年間の平均値を上回る値として設定した。 (R3年度75.2、R4年度75.8、R5年度見込値76.0)	
2	宿舎共同利用の拡大	人	49	59	7	44	Ŋ	59	未達成	過去3年間の平均値を上回る値として設定した。 (R3年度77、R4年度49、R5年度見込値49)	
3	指標なし										

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野(施策の総合的展開名)	達成目標	単位	直近3か年の状況						目標	
NO.		(☆印が付いているものは主要目標)		年/年度	数值	年/年度	数值	年/年度	数值	年/年度	数值

6 事業コスト (単位: 千円、人)

			予算額				74h = 34/	
区分	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源	決算額	職員数	
R6年度	0	239,057	0	239,057	7,347	227,054	1.0	
R5年度	0	287,684	7,570	295,254	34,004	277,829	1.0	
R4年度	0	230,334	0	230,334	10,241	217,963	1.0	

事業番号	03 04 01 事業改善シート (令和6年度実施	<u> </u>	□当初要求	□当初予	算案 □補正予算案 ■点検
事業名	職員宿舎管理事業費	部局	総務部	課·室	職員総務課

7 主な取組実績と成果

①職員宿舎の修繕・改修

- ・「中長期修繕・改修計画」に基づき、トイレ(温水洗浄便座取替)、非常用照明 L E D化等の計画修繕を51件実施し、職員宿舎の長寿命化を図った。
- ・消防設備等の保守点検を35件、建具や水回りの不具合等の小規模な修繕を648件実施し、入居者の安全・安心な居住環境の維持を図った。

②入居率向上に向けた共同利用の促進

・教育職員、警察職員へ空室の情報を提供し、職員宿舎の共同利用を促進した。 教育職員、警察職員44名が知事部局の宿舎を利用し、宿舎の有効利用が図られた。

③「職員宿舎管理戸数適正化実行計画」に基づく、計画的な未利用宿舎の廃止

・令和10年度に廃止予定であった、南信州地域振興局 高森寮を廃止した。

令和6年度入居戸数は8戸であり、他の宿舎の空室(飯田寮7戸、単身用宿舎2戸)への受け入れが可能であった。近年の入居状況(20戸に対し入居率50%未満)から高森寮を廃止しても他の職員宿舎で入居希望の受け入れは可能と見込まれた。 入居者及び寮母から、廃止について同意を得た。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標 ① 職員宿舎の入居率

R5年度推移 → R6年度推移 → 達成状況 未達成

職員宿舎の入居率は単身用89.1%、世帯用71.2%、寮36.9%である。若年層の生活様式の変化から寮が敬遠される傾向があり、寮の入居率減少が宿舎全体の入居率を下げる要因になっている。

指標 ② 宿舎共同利用の拡大

R5年度推移 ↗ R6年度推移 ↘ 」 達成状況 未達成

宿舎への入居希望が少なくなってきており、任命権者が所管する宿舎への入居で充足していると考えられる。

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

・現有職員宿舎の長寿命化に向けた保全対策と、居住環境の向上に向けた改修、職員宿舎の共同利用(教育職員、警察職員との相互利用)等による、入居率向上対策を行いつつ、長期間にわたって入居者が少ない寮については、廃止を含めて検討していく必要がある。

(2) 事業改善の方策

- ・「中長期修繕・改修計画」に基づく中長期的な視点から計画的に職員宿舎の修繕・改修を継続する。
- ・「職員宿舎共同利用実施要領(H26策定)」に基づき教育職員、警察職員へ空き部屋情報を提供する。 また利用状況等を踏まえた所管換など、有効活用に取り組む。
- ・「職員宿舎管理戸数適正化実行計画(第3期)(2024~2028年度)」に基づき、宿舎廃止等の進捗管理を行う。

事業番号 03	3 04 01 細事業一覧(令	和6年度実施事業分)	□当初要求	□当初予算第	案 □補正予算案 ■点検
事業名	職員宿舎管理事業費	部局	総務部	課·室	職員総務課

細事業	 	名		R4年度		R5年度	R6年度		
No.	和于入	. —		決算	額	決算額	決算額		
1	職員宿舎管理事業費	管理事業費			7,963	277,829	227,054		
					千円	千円	千円		
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容	容(実績)	(上段:	事業概要、下段:活	動によるアウトプット)		
1	職員宿舎維持管理 (住宅供給公社 委託外地域)	直接	住宅供給公社 委i 務所、大阪事務所) ・対象となる宿舎のF ・令和6年度計画修	における職 =数:270)	遺宿舎の =	アルプス、北信、東京)修繕等を行う。	事務所、名古屋事		
2	職員宿舎維持管理 (住宅供給公社 委託地域)	委託	における職員宿舎の・ ・対象となる宿舎の戸	宅供給公社 委託地域(佐久、上田、諏訪、上伊那、南信州、松本、ままける職員宿舎の修繕等を行う。 対象となる宿舎の戸数:1,389戸					